



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,885	△5.4	1,014	12.4	1,098	△0.8	454	△34.8
27年3月期	24,183	△2.2	902	20.1	1,107	12.4	697	99.8

(注) 包括利益 28年3月期 639百万円(△54.9%) 27年3月期 1,415百万円(134.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.68	—	2.9	3.0	4.4
27年3月期	22.50	—	4.7	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 154百万円 27年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,955	16,458	44.0	510.12
27年3月期	37,108	15,967	41.4	496.20

(参考) 自己資本 28年3月期 15,803百万円 27年3月期 15,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	975	△353	△896	2,347
27年3月期	1,564	△1,365	52	2,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	22.2	1.0
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	34.1	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.1	450	18.1	500	11.2	300	48.0	9.68
通期	23,500	2.7	1,150	13.4	1,250	13.7	700	53.9	22.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	31,000,000株	27年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,344株	27年3月期	16,527株
③ 期中平均株式数	28年3月期	30,980,941株	27年3月期	30,984,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,110	△3.0	678	76.3	937	64.1	523	40.1
27年3月期	17,636	△2.2	384	23.0	571	27.9	373	162.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	16.91		—					
27年3月期	12.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	32,509		14,286	43.9			461.17	
27年3月期	33,344		13,719	41.1			442.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,286百万円 27年3月期 13,719百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,500	1.4	400	△8.7	300	△3.3	9.68	
通期	17,500	2.3	940	0.2	650	24.1	20.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢については改善しましたが、中国経済の減速をはじめとした海外景気の下振れ懸念や個人消費の低迷等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発等による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,885百万円（前年同期比5.4%減）となりました。損益面では、営業利益は1,014百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は1,098百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は454百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、上半期において国内サッシメーカーの需要が回復する傾向が見られたものの、下半期には再び低調となり、また、中国及びタイの既存顧客向けの輸出が減少したことから、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、首都圏を中心としたオフィスビル物件が好調に推移し、鋼製家具や電設資材メーカー向けの出荷が順調な伸びを示したものの、海外家電メーカーの現地製品への切り替え等があり、売上高は減少いたしました。

粉体塗料分野は、新規顧客開拓や既存顧客への拡販が概ね順調に推移し、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、工作機械、形鋼向け出荷は好調を維持したものの、住宅関連建材向けの出荷及び中国経済の低迷による建設機械向けの出荷が落ち込んだため、売上高は減少いたしました。

建築塗料分野は、注力している床用塗料の拡販に成果が見られたものの、消費増税後落ち込んだ需要が回復せず、低調に推移したことに加え、工事売上も不振に終わったため、売上高は減少いたしました。

防食塗料分野は、下半期に入って新設橋梁や新設プラントの需要が回復しましたが、上半期での不調をカバーできず、売上高は減少いたしました。

道路施設用塗料分野は、夏季の天候不順の影響を受け、舗装工事に遅れが生じたことに加え、需要期である年度末に発生した、納入先である道路舗装業界の談合問題も影響し、売上高は減少いたしました。

軌道材料製品については、主力ユーザーにおける軌道パッドの飛散事故の影響で、補修作業が一時全面的に停止したため、スラブ補修材の出荷もストップし、売上高は減少いたしました。

自動車用塗料分野では、主力ユーザー向けの出荷が前年に引き続き好調だったため、売上はほぼ前年並みとなりました。

この結果、売上高は21,299百万円（前年同期比5.4%減）となり、経常利益は原油価格下落の影響もあり、1,093百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は1,586百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は5百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

[次期の見通し]

今後の見通しといたしましては、昨今の原油価格の下落によるメリットはなお期待できるものの、国内外の経済基調は先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、製品拡販に加え、不採算品目の削減、諸経費の節減や全部門にわたる合理化・コストダウン、原材料購入価格の抑制を引き続き徹底するとともに、新製品の開発、戦略的設備投資の選別実施など、事業の選択と集中に各部門が一体となって鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、中期経営基本計画に基づき、従業員の意欲・能力の向上、海外事業の推進、グループ連携の強化にも取り組んでまいります。

更に、事業活動の全般における内部統制システム、コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

現時点での平成29年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	23,500	17,500
営業利益	1,150	-
経常利益	1,250	940
親会社株主に帰属する当期純利益(注)	700	650

(注)個別財務諸表においては「当期純利益」を指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円減少し、35,955百万円となりました。流動資産は、同9百万円減少し12,859百万円、固定資産は、同1,142百万円減少し23,096百万円となりました。流動資産の主な増減は、親会社等における受取手形及び売掛金の減少354百万円、新たにPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaを連結子会社に加えたことによる増加504百万円であります。固定資産の主な増減は、新たにPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaを連結子会社に加えたことによる長期貸付金の減少1,310百万円、投資有価証券の減少692百万円、及び有形固定資産の増加1,370百万円、並びに親会社における土地、建物及び構築物の売却等による減少452百万円であります。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は529百万円、減価償却費は635百万円であります。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少し、19,497百万円となりました。流動負債は、同1,257百万円減少し、11,234百万円となりました。固定負債は、同385百万円減少し、8,263百万円となりました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少782百万円、短期借入金の減少477百万円であります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少231百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少219百万円であります。

(ハ)純資産

当連結会計年度の純資産(少数株主持分を含む)は前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、16,458百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加291百万円、土地再評価差額金の増加219百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,347百万円と前年同期に比べ94百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは975百万円(前年同期比589百万円減)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益856百万円、減価償却費635百万円、売上債権の減少による増加325百万円、仕入債務の減少による減少783百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△353百万円(前年同期比1,011百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出435百万円、有形固定資産の売却による収入117百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△896百万円(前年同期比949百万円減)となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出5,028百万円、借入れによる収入4,320百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.8	40.0	39.2	41.4	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	23.2	18.1	18.5	14.9
債務償還年数(年)	4.8	4.9	6.4	4.6	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	40.3	44.4	81.9	65.8

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、業績状況、経営環境などを考慮いたしまして、前期に引き続き、1株あたり5円とさせていただきますことになりました。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、1株につき5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

塗料事業

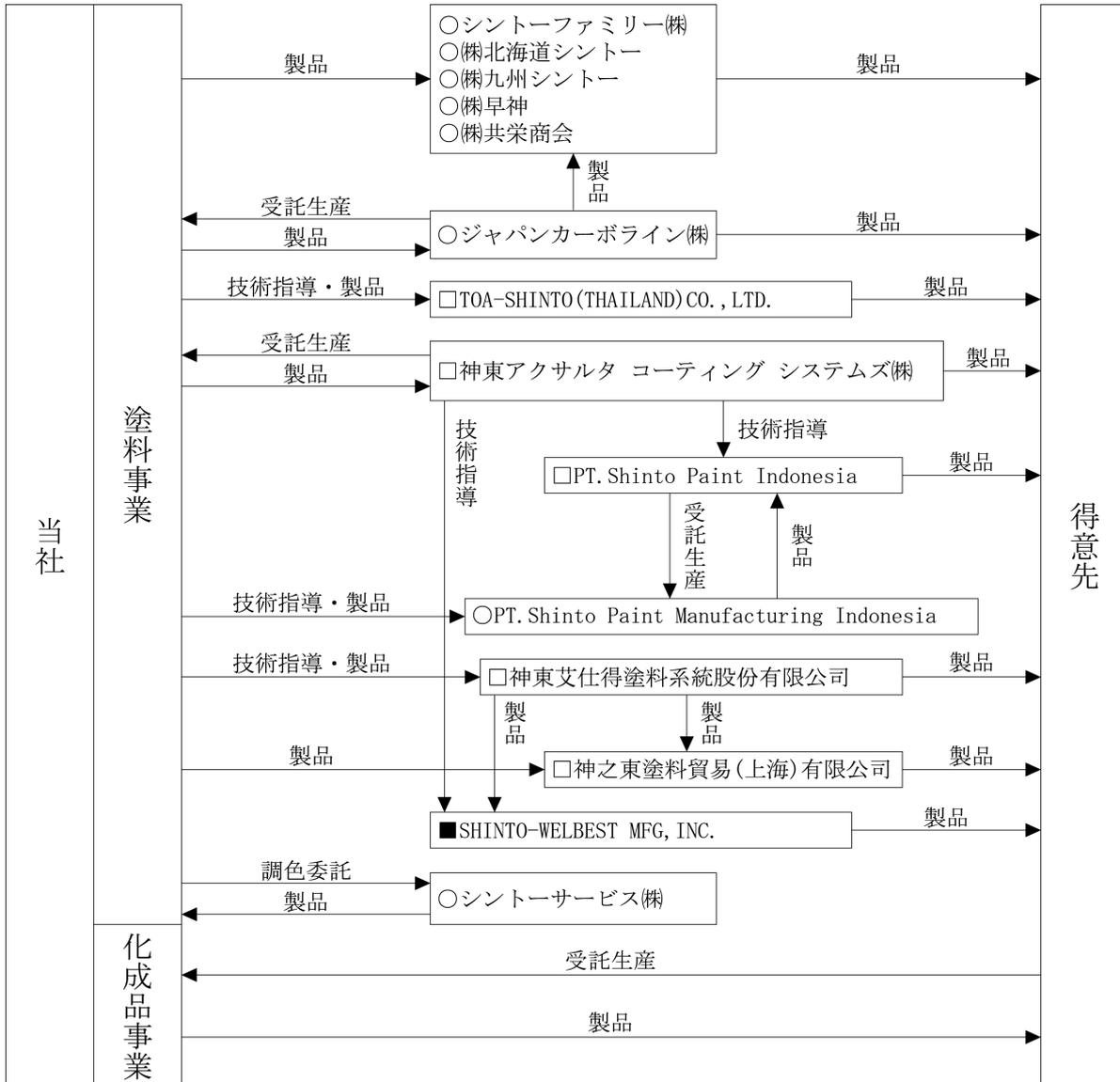
当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社である神東アクサルタ コーティング システムズ(株)からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。また、海外の子会社であるPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia、海外の関連会社である神東艾仕得塗料系統股份有限公司及びTOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。

また、当社は子会社シントーサービス(株)等に塗料の調色業務を委託しております。

化成品事業

当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社 □持分法適用関連会社 ■持分法を適用しない関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内市場の構造的な縮小など取り巻く環境の厳しい中、事業環境の変化に対応できる体制を構築し、ワンランク上の会社を目指します。

グループ経営をさらに推進し、「オール神東」としてメリットを最大化する方針・施策を実施してまいります。塗料・塗装市場における知名度をあげ、確固たる存在感を示してまいります。

現在の延長線上の業務、戦略を再確認し、実力を把握した上で選択と集中を進め、適切な資源配分を行ってまいります。

インドネシアの関係会社であるPT. Shinto Paint Indonesia及びPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaを拠点とし、東南アジア市場での海外事業を一層推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとして、厳しい事業環境の下で引き続きコスト削減、事業の選択と集中に取り組んでまいります。将来の事業の強化拡充のために、中期経営計画基本方針に基づき個別の課題に取り組んでいく所存です。

①従業員の意欲向上、能力の向上

従業員の教育を充実し、職場環境の整備を進めるとともに、新しい人事制度の導入を行い、従業員の意欲の向上を図ってまいります。

②設備の充実

現行設備の更新に当たり、生産性向上や合理化を織り込むなど次世代に対応できる設備とするなど、生産設備の充実を図ってまいります。

③海外事業強化

インドネシアの関係会社を活用し東南アジア市場で海外事業を一層推進してまいります。

④グループ連携の強化

海外事業だけでなく国内事業においても、コスト削減、人員教育を始めとした取組みを進めるとともに、インフラとしての情報の共有を進めグループとしての連携を強化しグループパワーを最大化する施策を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285	2,380
受取手形及び売掛金	7,930	7,619
商品及び製品	1,864	1,857
原材料及び貯蔵品	543	592
繰延税金資産	127	144
その他	137	281
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	12,868	12,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,821	13,379
減価償却累計額	△10,417	△10,559
建物及び構築物（純額）	2,403	2,819
機械装置及び運搬具	12,728	13,543
減価償却累計額	△11,862	△11,984
機械装置及び運搬具（純額）	865	1,558
工具、器具及び備品	2,516	2,574
減価償却累計額	△2,215	△2,273
工具、器具及び備品（純額）	300	301
土地	15,961	15,814
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	19,535	20,494
無形固定資産	298	250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546	1,826
長期貸付金	1,311	0
繰延税金資産	399	389
その他	172	138
貸倒引当金	△24	△5
投資その他の資産合計	4,405	2,351
固定資産合計	24,239	23,096
資産合計	37,108	35,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,959	6,177
短期借入金	4,278	3,801
未払費用	63	69
未払法人税等	234	145
賞与引当金	225	246
役員賞与引当金	12	13
設備関係支払手形	176	236
その他	541	543
流動負債合計	12,491	11,234
固定負債		
長期借入金	2,528	2,297
再評価に係る繰延税金負債	4,135	3,915
役員退職慰労引当金	7	6
退職給付に係る負債	1,258	1,313
その他	720	730
固定負債合計	8,649	8,263
負債合計	21,140	19,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,560	4,852
自己株式	△2	△3
株主資本合計	7,398	7,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	100
土地再評価差額金	7,704	7,924
為替換算調整勘定	130	59
退職給付に係る調整累計額	33	29
その他の包括利益累計額合計	7,975	8,114
非支配株主持分	593	654
純資産合計	15,967	16,458
負債純資産合計	37,108	35,955

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,183	22,885
売上原価	19,443	18,051
売上総利益	4,740	4,834
販売費及び一般管理費		
発送費	611	597
広告宣伝費及び販売促進費	100	88
従業員給料及び手当	1,079	1,047
貸倒引当金繰入額	0	—
賞与引当金繰入額	107	113
役員賞与引当金繰入額	8	11
退職給付費用	133	65
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
減価償却費	173	178
試験研究費	191	197
その他	1,429	1,520
販売費及び一般管理費合計	3,838	3,820
営業利益	902	1,014
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	14	17
受取賃貸料	22	25
持分法による投資利益	165	154
その他	26	22
営業外収益合計	232	221
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	—	106
その他	6	14
営業外費用合計	26	136
経常利益	1,107	1,098
特別利益		
持分変動利益	121	—
補助金収入	—	13
特別利益合計	121	13
特別損失		
固定資産売却損	—	213
固定資産除却損	2	29
固定資産圧縮損	—	13
特別損失合計	2	256
税金等調整前当期純利益	1,227	856
法人税、住民税及び事業税	387	311
法人税等調整額	33	6
法人税等合計	420	318
当期純利益	806	538
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	697	454
非支配株主に帰属する当期純利益	109	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△0
土地再評価差額金	421	219
為替換算調整勘定	△1	△73
退職給付に係る調整額	62	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△41
その他の包括利益合計	608	100
包括利益	1,415	639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292	546
非支配株主に係る包括利益	123	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	4,018	△2	6,856
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	4,018	△2	6,856
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	542	△0	541
当期末残高	2,255	585	4,560	△2	7,398

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64	7,282	62	△29	7,380	500	14,736
会計方針の変更による累積的影響額							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	64	7,282	62	△29	7,380	500	14,736
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							697
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	421	68	62	595	93	689
当期変動額合計	42	421	68	62	595	93	1,231
当期末残高	107	7,704	130	33	7,975	593	15,967

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	4,560	△2	7,398
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	4,560	△2	7,398
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			454		454
連結範囲の変動			△8		△8
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	291	△0	290
当期末残高	2,255	585	4,852	△3	7,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	7,704	130	33	7,975	593	15,967
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	107	7,704	130	33	7,975	593	15,967
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							454
連結範囲の変動							△8
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	219	△71	△3	138	61	199
当期変動額合計	△6	219	△71	△3	138	61	490
当期末残高	100	7,924	59	29	8,114	654	16,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,227	856
減価償却費	595	635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	20	16
為替差損益 (△は益)	△0	99
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△154
持分変動損益 (△は益)	△121	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	213
有形固定資産除却損	2	29
売上債権の増減額 (△は増加)	245	325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103	△783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	△56
その他	27	12
小計	1,744	1,240
利息及び配当金の受取額	85	159
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△246	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564	975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△435
有形固定資産の売却による収入	—	117
無形固定資産の取得による支出	△23	△32
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期貸付けによる支出	△811	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	28	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365	△353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,568	2,020
短期借入金の返済による支出	△1,250	△2,170
長期借入れによる収入	3,000	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,081	△2,858
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△29	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251	△286
現金及び現金同等物の期首残高	2,024	2,252
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	381
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,252	2,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

(株)共栄商会

シントーサービス(株)

ジャパーカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

SHINTO-WELBEST MFG, INC.

持分法を適用しない理由

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	22,508	1,675	24,183	24,183
セグメント利益	1,087	20	1,107	1,107
セグメント資産	33,210	963	34,173	34,173
その他の項目				
減価償却費	565	29	595	595
支払利息	19	1	20	20
持分法投資利益	165	—	165	165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363	4	368	368

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	21,299	1,586	22,885	22,885
セグメント利益	1,093	5	1,098	1,098
セグメント資産	32,505	923	33,428	33,428
その他の項目				
減価償却費	607	27	635	635
支払利息	15	0	16	16
持分法投資利益	154	—	154	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	6	486	486

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,183	22,885
連結財務諸表の売上高	24,183	22,885

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,107	1,098
連結財務諸表の経常利益	1,107	1,098

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,173	33,428
全社資産(注)	2,934	2,527
連結財務諸表の資産合計	37,108	35,955

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	595	635	—	—	595	635
支払利息	20	16	—	—	20	16
持分法投資利益	165	154	—	—	165	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368	486	66	42	435	529

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,603	塗料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,498	塗料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	496.20円	510.12円
1株当たり当期純利益金額	22.50円	14.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	697	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	697	454
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,984	30,980

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,967	16,458
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	593	654
(うち非支配株主持分)(百万円)	(593)	(654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,374	15,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	30,983	30,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672	526
受取手形	2,203	2,419
売掛金	4,737	4,413
商品及び製品	1,652	1,590
原材料及び貯蔵品	530	493
前払費用	35	21
繰延税金資産	103	116
未収入金	109	90
その他	4	11
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	10,042	9,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,548	9,520
減価償却累計額	△7,449	△7,547
建物(純額)	2,098	1,973
構築物	3,173	3,156
減価償却累計額	△2,896	△2,919
構築物(純額)	276	237
機械及び装置	12,260	12,411
減価償却累計額	△11,417	△11,512
機械及び装置(純額)	842	899
車両運搬具	445	447
減価償却累計額	△426	△429
車両運搬具(純額)	19	17
工具、器具及び備品	2,455	2,500
減価償却累計額	△2,166	△2,221
工具、器具及び備品(純額)	288	279
土地	15,934	15,646
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	19,464	19,054
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	96	48
ソフトウェア仮勘定	12	7
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	288	235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	532	496
関係会社株式	1,132	1,101
出資金	10	5
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,350	1,415
長期前払費用	8	—
繰延税金資産	424	404
差入保証金	47	47
その他	35	13
貸倒引当金	△58	△6
投資その他の資産合計	3,548	3,543
固定資産合計	23,301	22,833
資産合計	33,344	32,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,242	1,115
買掛金	4,723	4,305
短期借入金	1,450	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,708	2,381
未払金	443	454
未払費用	50	54
未払法人税等	136	80
預り金	31	30
賞与引当金	180	200
役員賞与引当金	12	13
設備関係支払手形	176	236
その他	0	1
流動負債合計	11,155	10,174
固定負債		
長期借入金	2,528	2,297
再評価に係る繰延税金負債	4,135	3,915
退職給付引当金	1,241	1,290
長期預り金	461	463
その他	102	82
固定負債合計	8,469	8,048
負債合計	19,624	18,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,112	3,481
利益剰余金合計	3,112	3,481
自己株式	△2	△3
株主資本合計	5,949	6,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	44
土地再評価差額金	7,704	7,924
評価・換算差額等合計	7,770	7,969
純資産合計	13,719	14,286
負債純資産合計	33,344	32,509

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
総売上高	17,710	17,192
売上値引及び戻り高	73	81
売上高合計	17,636	17,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,458	1,652
当期製品製造原価	13,176	12,324
当期商品仕入高	1,638	1,488
合計	16,273	15,466
他勘定振替高	43	46
商品及び製品期末たな卸高	1,652	1,590
売上原価合計	14,577	13,829
売上総利益	3,058	3,281
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38	39
発送費	590	574
広告宣伝費	65	56
役員報酬	170	170
従業員給料及び手当	622	601
賞与引当金繰入額	73	78
退職給付費用	125	58
役員賞与引当金繰入額	8	11
法定福利費	143	137
旅費及び通信費	191	179
賃借料	84	91
減価償却費	165	162
試験研究費	191	197
業務委託費	159	180
その他	45	62
販売費及び一般管理費合計	2,674	2,603
営業利益	384	678
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	164	240
受取賃貸料	24	25
貸倒引当金戻入額	—	35
その他	16	13
営業外収益合計	210	319
営業外費用		
支払利息	19	15
関係会社株式評価損	—	30
支払補償費	—	7
その他	4	6
営業外費用合計	23	59
経常利益	571	937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
補助金収入	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産売却損	—	213
固定資産除却損	2	29
固定資産圧縮損	—	13
特別損失合計	2	256
税引前当期純利益	569	695
法人税、住民税及び事業税	188	153
法人税等調整額	7	18
法人税等合計	195	171
当期純利益	373	523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	2,893	2,893	△2	5,730
会計方針の変更による累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	585	2,893	2,893	△2	5,730
当期変動額							
剰余金の配当				△154	△154		△154
当期純利益				373	373		373
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	218	218	△0	218
当期末残高	2,255	585	585	3,112	3,112	△2	5,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48	7,282	7,331	13,062
会計方針の変更による累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	7,282	7,331	13,062
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				373
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	421	439	439
当期変動額合計	17	421	439	657
当期末残高	65	7,704	7,770	13,719

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	3,112	3,112	△2	5,949
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255	585	585	3,112	3,112	△2	5,949
当期変動額							
剰余金の配当				△154	△154		△154
当期純利益				523	523		523
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	368	368	△0	368
当期末残高	2,255	585	585	3,481	3,481	△3	6,317

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65	7,704	7,770	13,719
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	65	7,704	7,770	13,719
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				523
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	219	198	198
当期変動額合計	△21	219	198	566
当期末残高	44	7,924	7,969	14,286

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

・昇格予定取締役

代表取締役専務取締役	とくなが 徳 永	ゆきふみ 行 文 (現 代表取締役常務取締役 営業本部長)
------------	-------------	----------------------------------

専 務 取 締 役	かした 榎 田	まさよし 雅 好 (現 常務取締役 総務人事室・購買部・内部監査部担当)
-----------	------------	---

常 務 取 締 役	みつはら 光 原	としお 俊 夫 (現 取締役 生産本部長、品質保証環境安全部担当)
-----------	-------------	--------------------------------------

・異動予定日

平成28年6月29日

以 上

(ご参考)

役員を担当業務 (平成28年6月29日付)

代表取締役 社長	玉村 隆平	
代表取締役 専務取締役	徳永 行文	営業本部長
専務取締役	樫田 雅好	総務人事室・購買部・内部監査部担当
常務取締役	光原 俊夫	生産本部長、品質保証環境安全部担当
取締役	黒田 将伸	営業本部副本部長、西日本営業部長
取締役	藤基 法秀	技術本部長
取締役	高田 文生	企画・経理室担当
取締役	紙谷 忠幸	(社外取締役)
監査役(常勤)	笹部 信幸	(社外監査役)
監査役	大森 明彦	
監査役	井上 泉	
監査役	岩崎 明	(社外監査役)

以上